

県営住宅管理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本年度	前年度	比較	区 分	金 額	説	明
			千円	千円	千円		千円		
1	使用料及 び手数料		14,755,546	14,791,013	△35,467				
	1 使用料		14,755,546	14,791,013	△35,467				
		1 使用料	14,755,546	14,791,013	△35,467	1 住宅使用料	13,455,587		
						2 土地使用料	18,410		
						3 建物使用料	19,130		
						4 駐車場使用料	1,262,419		
2	国庫 支出金		567,700	320,971	246,729				
	1 国庫 補助金		567,700	320,971	246,729				
		1 国庫 補助金	567,700	320,971	246,729	1 建替住宅等移転料交付金	73,152		
						2 住宅使用料軽減対策交付金	450,000		
						3 住宅情報推進事業交付金	3,637		
						4 県営住宅管理交付金	40,911		
3	財産収入		10,585	10,585	0				
	1 財産運用 収入		10,585	10,585	0				

		1 財産貸付 収 入	10,585	10,585	0	1 土 地 貸 付 収 入	10,585	
4 繰 入 金			1,427,325	2,808,515	△ 1,381,190			
	1 一般会計 繰 入 金		1,427,325	2,808,515	△ 1,381,190			
		1 一般会計 繰 入 金	1,427,325	2,808,515	△ 1,381,190	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,427,325	
5 繰 越 金			700,000	60,000	640,000			
	1 繰 越 金		700,000	60,000	640,000			
		1 繰 越 金	700,000	60,000	640,000	1 繰 越 金	700,000	
6 諸 収 入			22,150	26,280	△ 4,130			
	1 延滞金加 算金及び 過料		1	1	0			
		1 延 滞 金	1	1	0	1 延 滞 金	1	
	2 県 預 金 子 利		1,715	1,575	140			
		1 県 預 金 子 利	1,715	1,575	140	1 敷 金 利 子	1,715	
	3 雑 入		20,434	24,704	△ 4,270			
		1 雑 入	20,434	24,704	△ 4,270	1 雑 入	20,434	
<b>歳 入 合 計</b>			<b>17,483,306</b>	<b>18,017,364</b>	<b>△ 534,058</b>			

歳 出									
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 本財源内訳	節		説明
							区 分	金 額	
1	県営住宅 管理事業 費		千円 17,483,306	千円 18,017,364	千円 △534,058	千円 使用料及び手数料 14,755,546  国庫支出金 567,700  財産収入 10,585  繰入金 1,427,325  繰越金 700,000  諸収入 22,150		千円	
	1	県営住宅 管理費	8,487,828	8,288,318	199,510	使用料及び手数料 7,814,241  国庫支出金 567,700  財産収入 10,585  繰入金 73,152  諸収入 22,150			
		1	県営住宅 管理費	8,487,828	8,288,318	199,510	使用料及び手数料 7,814,241  国庫支出金 567,700	2 給 料 58,028 3 職員手当等 39,220 4 共 済 費 21,154	1 職員給与 13人 97,248千円 2 県営住宅管理運営事業費 8,390,580千円 (1) 運営費 264,385千円

						財産収入 10,585 繰入金 73,152 諸収入 22,150	7 賃 金 127 8 報 償 費 9,396 9 旅 費 642 11 需 用 費 5,865 12 役 務 費 60,643 13 委 託 料 6,055,101 14 使 用 料 及 び 借 賃 料 7,503 19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金 2,012,439 22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 147,624 27 公 課 費 70,086	(2) 火災保険料及び土地賃借料 44,371千円 (3) 県営住宅所在市町村交付金 1,985,095千円 対 象 43市町村 (4) 県営住宅管理委託費 6,010,888千円 ア 管理事務費 1,475,097千円 イ 維持修繕費 4,535,791千円 (ア) 普通県営住宅 4,475,640千円 58,393戸 (イ) 特別県営住宅 60,151千円 495戸 (5) 公共下水道負担金 15,755千円 (6) 消費税及び地方消費税 70,086千円
	2 公債費		8,990,478	9,724,046	△733,568	使用料及び手数料 6,936,305 繰入金 1,354,173 繰越金 700,000		
		1 公債管理 特別会計 繰出金	8,990,478	9,724,046	△733,568	使用料及び手数料 6,936,305 繰入金 1,354,173 繰越金 700,000	28 繰 出 金 8,990,478	県営住宅管理運営事業費 公債管理特別会計繰出金 ア 県債元金償還金 7,785,376千円 イ 県債利子 1,187,035千円 ウ 県債発行費 18,067千円

	3 予 備 費		5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000		
		1 予 備 費	5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000		
歳	出	合	計	17,483,306	18,017,364	△ 534,058	使用料及び手数料 14,755,546 国庫支出金 567,700 財 産 収 入 10,585 繰 入 金 1,427,325 繰 越 金 700,000 諸 収 入 22,150	

県営住宅管理事業特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3) 人 13	千円 58,028	千円 39,220	千円 97,248	千円 21,152	千円 118,400	
前 年 度	(3) 13	57,953	37,312	95,265	20,022	115,287	
比 較	(0) 0	75	1,908	1,983	1,130	3,113	

( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,547	千円 5,550	千円 1,300	千円 3,051	千円 50	千円 5,055	千円 14,220	千円 8,447
	前 年 度	1,573	4,991	975	2,717	50	5,055	14,097	7,854
	比 較	△26	559	325	334	0	0	123	593

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 75	給与改定に伴う増減分 (見込)	千円 139	給与改定の状況  前 年 度 { 給料の改定率 0.24% 給与改定実施時期 平成27年 4 月 1 日
		その他の増減分	△64	職員数の異動状況  (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 12人 1人 13人 前 年 度 13人 0人 13人
職 員 手 当	1,908	制度改正に伴う増減分	992	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	916	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職(-)
平成28年1月1日現在	平均給料月額	円 300,503
	平均給与月額	円 356,494
	平均年齢	歳 40.0
平成27年1月1日現在	平均給料月額	円 334,031
	平均給与月額	円 409,715
	平均年齢	歳 43.3



イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職
県 の 制 度 (給 与 改 定 後 見 込)	高 校 卒	149,500 <sup>円</sup>
	大 学 卒	183,900
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(-)
	高 校 卒	144,600 <sup>円</sup>
	大 学 卒	176,700

県は平成28年度から行政職(-)を行政職に改正。

ウ 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
平成28年1月 1日現在	行政職(一)	職員数(人)	4	(3) 1	1	2	—	4	(3) 12
		構成比(%)	33.3	(100.0) 8.3	8.3	16.7	—	33.4	(100.0) 100.0
平成27年1月 1日現在	行政職(一)	職員数(人)	3	(2) —	2	3	1	4	(2) 13
		構成比(%)	23.1	(100.0) —	15.4	23.1	7.7	30.7	(100.0) 100.0

( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(一)	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主 任	主事、技師	

エ 昇 給

区 分		行 政 職 行 政 職(-)
本 年 度	職 員 数 (A)	13 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	13 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	100.0 <sup>%</sup>
前 年 度	職 員 数 (A)	13 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	13 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	100.0 <sup>%</sup>

- 1 平成28年度から行政職(-)を行政職に改正。
- 2 4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度 (給与改定後見込)	(1.025) <sup>月分</sup> 2.025	(1.175) <sup>月分</sup> 2.175	(2.200) <sup>月分</sup> 4.200	有	
前 年 度 (給与改定後見込)	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.200) 4.200	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県内の地域
支給率 (給与改定後見込)	9.3%
支給対象職員数	13人
国の支給率	16%、15%、10%、 6%、3%、0%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職(-)
給料総額に対する比率	0.1%
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在)	30.8
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	1 配偶者の支給額 2 16歳から22歳までの子に係る加算額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の支給額 3 新幹線鉄道等及び有料の道路の利用者の支給要件及び支給限度額

県 債 に 関 す る 調 書

区 分	前前年度末現在高 <small>千円</small>	前年度末現在高見込額 <small>千円</small>	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額 <small>千円</small>
			当該年度中起債見込額 <small>千円</small>	当該年度中元金償還見込額 <small>千円</small>	
普 通 債					
公 営 住 宅	74,933,050	70,661,458	5,111,000	9,578,376	66,194,082